

(令和7年度追加受付)

一般競争入札(指名競争入札)参加資格審査申請書

【測量・建設コンサルタント等業務】

作成の手引

徳 島 県 阿 波 市

(令和7年度追加受付)
一般競争入札(指名競争入札)参加資格審査申請書
測量・建設コンサルタント等業務の受付について

阿波市が発注する測量・建設コンサルタント等業務の請負契約に係る入札に参加を希望する者は、次のとおり一般競争入札(指名競争入札)参加資格審査申請書を提出してください。

【要確認】

阿波市では業者の負担軽減と事務の効率化を図ることを目的として、測量・建設コンサルタント等業務の申請受付は、徳島県と県内市町村による**共同受付**で行っています。

徳島県と阿波市にそれぞれ資格審査申請書を提出してください。

○徳島県に『共通審査書類』を**参考 徳島県受付内容**にそって作成してください。

○阿波市に『個別審査書類』を**阿波市受付内容**にそって作成してください。

注意：必ず徳島県に提出してから（受付印をもらってから）阿波市へ提出してください。
申請もれをなくす確認のためです。

参考 徳島県受付内容

提出期間 県内企業：令和7年7月1日から令和7年12月10日まで
県外企業：令和7年7月1日から令和7年11月28日まで

提出書類の様式等 徳島県の電子入札ホームページ
(<https://e-denshinyusatsu.pref.tokushima.lg.jp/>)を御参照ください。

問合せ先 徳島県 県土整備部 建設管理課 建設業振興指導室 審査担当
電話：088-621-2519・2624

※変更の申請は、従来どおり阿波市に提出してください。

阿波市受付内容

提出期間 令和7年8月14日から令和7年12月12日まで(土、日、祝日を除く。)

有効期間

申請書受付期間	左の受付分の資格有効期間
令和 7年 8月14日～令和 7年 8月31日	令和 7年10月 1日～令和 8年 5月31日
令和 7年 9月 1日～令和 7年 9月30日	令和 7年11月 1日～令和 8年 5月31日
令和 7年10月 1日～令和 7年10月31日	令和 7年12月 1日～令和 8年 5月31日
令和 7年11月 1日～令和 7年11月30日	令和 8年 1月 1日～令和 8年 5月31日
令和 7年12月 1日～令和 7年12月12日	令和 8年 2月 1日～令和 8年 5月31日

提出場所 阿波市役所 企画総務部 契約管財課 契約・検査担当

提出方法 郵送(期間内必着)

その他

- ・ 受付印が必要な場合は、返信用はがき等を添付してください。
- ・ 申請書及びその添付書類に申請日の記入を必要とする場合は、発送手続をした日を記入してください。
- ・ 申請書及びその添付書類の記入にあたっては、様式ごとに別に定めるものを除く他、申請日の属する月の1日(以下『審査基準日』という。)をもって記入してください。
- ・ 受付後の書類審査時に別途、書類の提出を求める場合がございますので、御了承ください。
- ・ 申請書及びその添付書類を訂正する場合の訂正印は実印を使用してください。(使用印鑑不可)
- ・ 押印を省略した申請書及びその添付書類の訂正印による修正は不可となりますので、お手数ですが、再度作成をお願いいたします。
- ・ 入札参加資格が認定された場合、有効期間開始時期に有資格者名簿等を公表いたします。登録完了の通知等はありませんので、あらかじめ御了承ください。
- ・ 申請書及びその添付書類の提出後において、記載事項に変更が生じた場合は、直ちに一般競争入札(指名競争入札)参加資格審査申請変更届を提出してください。
- ・ 申請書及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記入した場合、入札参加資格を取消することがあります。
- ・ 審査については、申請書記載事項に基づき行うものとし、審査が終了したものについては、審査事項に関する事後の訂正は一切認められませんので、申請にあたっては事前に十分に検討、確認してください。
- ・ 一般競争入札(指名競争入札)に参加する業者は、徳島県の電子入札システムへ登録を行っていただく必要があります。登録が完了していない場合は入札に参加することができませんのであらかじめ御了承ください。※入札公告期間中に代表者情報等に変更の事実が生じ、新規ICカードの取得又は更新手続きが間に合わない場合は紙入札方式の手続きになります。
- ・ 入札参加資格が認定された場合、入札参加資格に関する情報は、市の関連機関と共有させていただきますので、あらかじめ御了承ください。

問合せ先

〒771-1695 徳島県阿波市市場町切幡字古田201番地1
阿波市役所 企画総務部 契約管財課 契約・検査担当
電話:0883-36-8704 FAX:0883-36-8760

提出書類(証明書类等)
『○』の書類の提出が必要になります。

法 人	個 人	書類の詳細
○		登記事項証明書(現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書)【写し可】 ・法務局が発行するもの
	○	身分証明書【写し可】 ・申請者について市区町村長が証明する書面
○	○	都道府県税の納税証明書【写し可】 ・《法人》→法人事業税・法人都道府県民税・地方法人特別税(特別法人事業税) ・《個人》→個人事業税 ・直前1年間における納付すべき額及び納付済額を証する書面又は、完納証明書(未納の税額のないこと等が明記された証明書等) ・支店や営業所等へ権限を委任した場合は、その支店・営業所分のみ。
○	○	印鑑証明書【写し可】 ・法人:法務局発行 個人:市区町村長発行
○	○	業務に関する登録証明書等【写し可】 ・測量法、建築士法等に基づき当該営業所が登録されていることを証する書類。 ・測量を希望する場合又は建築関係コンサルタント業務のうち建築一般・意匠・構造を希望し、阿波市内の営業所等に権限委任する場合のみ。
○	○	徳島県発行の申請書受付票の写し

※各種証明書類は、申請日を含め3か月以内に発行されたものに限りです。
 (例:令和7年8月14日が申請日の場合、令和7年5月15日から令和7年8月14日までの証明日のものが有効)

※発行されない証明書类等が有る場合は、事前に御相談ください。

※納税証明書で非課税の場合は、非課税を示す証明書(課税額0円の記載がある証明書等)を提出してください。

※阿波市税の納税証明書を提出された方は、毎年提出が必要になりますので、提出依頼があった場合は、御対応をお願いいたします。

提出書類(作成書類等)については、次ページを御確認ください。



提出必要

一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請書

令和7年度において、貴職が発注する測量・建設コンサルタント等業務に係る入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

徳島県へ提出したものの写しを提出してください。

徳島県知事
希望市町村長

殿

郵便番号

フリガナ
所在地

フリガナ
商号又は称

代表者役職

フリガナ
代表者氏名

電話番号

FAX番号

書類作成者氏名、連絡先電話番号

登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業所	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

参加希望自治体

計 か所

※入札参加を希望する自治体の欄に○印 を記入してください。

※太枠の市町村においては個別審査書類が設定されていますので、それぞれの市町村へ直接提出してください。
個別審査書類は県に提出する必要はありません。

徳島県	徳島市	鳴門市	小松島市	阿南市	吉野川市	阿波市	美馬市	三好市
	勝浦町	上勝町	佐那河内村	石井町	神山町	那賀町	牟岐町	美波町
	海陽町	松茂町	北島町	藍住町	板野町	上板町	つるぎ町	東みよし町

※④の各欄には②と③の平均値(四捨五入)を記入することとしますが、合計欄は縦計を記入してください。

自己資本額	法人用			個人用		
	区 分	直前決算時 (千円)	剰余(欠損)金処分 (千円)	合 計 (千円)	区 分	計 (千円)
	① 資本金 (うち外国資本) ＜資本金＋新株式払込金＞			()	①期首資本金	
					②事業主借勘定	
	② 準備金・積立金				③事業主借勘定	
	③ 次期繰越利益(欠損)金				④事業主利益(損失)	
	④ 土地再評価差額金					
⑤ 株式等評価差額金						
⑥ 自己株式						
⑦ 計(P)				計(P)		

営業年数等	① 創業	年 月 日
	② 休業又は転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	年

外資状況	1 外国籍会社 〔国名： 〕	3 日本国籍会社 〔国名： 〕	
	2 日本国籍会社 〔国名： 〕 (比率100%)	(比率 %) 〔国名： 〕 (比率 %)	

常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計(①～③)	⑤④のうち役職員等

有資格者数 (人)	一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	建築積算資格者	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補
	土地家屋調査士	司法書士	技 術 士								
			総合技術監理部門	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門
	技術士		第一種電気主任技術者	第一種伝送交換主任技術者	線路主任技術者	R C C M	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者		
	情報工学部門	応用理学部門									

提出必要

発送手続きをした日を記入してください。

使 用 印 鑑 届

令和○年○月○日

阿 波 市 長 様

本社・本店等の主たる営業所に
関する事項を記入してください。

届出者 主 たる 営 業 所
 の 所 在 地
 商 号 又 は 名 称
 代 表 者 の 職 氏 名

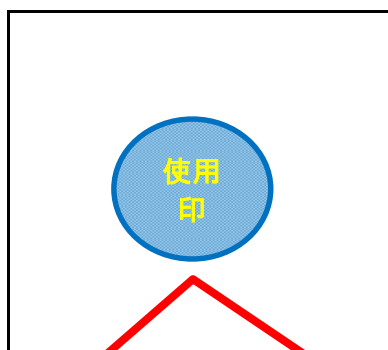
○○○県○○○市○○○町○○○

株式会社 ○○○

代表取締役 ○○○○

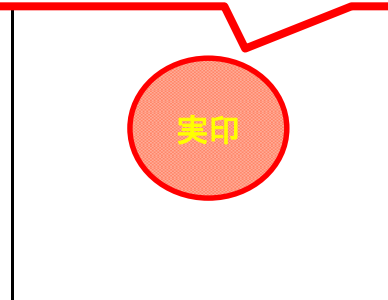
阿波市との入札、市と契約の締結、代金の請求及び受領その他の一切の商取引に関しては、
次の使用印を使用したいので届けます。

使 用 印



実 印

印鑑証明書の印を押印してください。



※ 阿波市との入札、市と契約の締結、代金の請求及び受領その他の一切の商取引に使用する印鑑（代表者又は受任者（権限委任している場合）等を示す印鑑）を押印してください。角印（社印）のみを使用印鑑とすることはできませんので、御注意ください。

委任状

支店や営業所等へ
権限委任する場合に提出

令和〇年〇月〇日

阿波市長

発送手続をした日を記入してください。

本社・本店等の主たる営業所に
関する事項を記入してください。

委任者 主たる営業所
の所在地
商号又は名称
代表者の職氏名

〇〇〇県〇〇〇市〇〇〇町〇〇〇

株式会社 〇〇〇

代表取締役 〇〇〇〇

私は、次のとおり代理人を選任し、権限を委任します。

- 1 入札参加資格審査申請に係る一切の権限
- 2 共同企業体の結成に係る一切の権限
- 3 入札、見積に関する一切の権限
- 4 契約の締結に関する一切の権限
- 5 契約金額、前払金の請求受領に関する一切の権限
- 6 各種保証金の納付ならびに請求受領に関する一切の権限
- 7 復代理人の選任に関する一切の権限
- 8 その他契約の履行に係る一切の権限

資格有効期間を記入してください。

委任期間 令和〇年〇〇月〇〇日 から 令和8年5月31日 まで

委任者と同一の者を受任者とする事は出来ません。
代表者とは別に代理人を設置してください。

支店、営業所等	所在地	〇〇市〇〇〇町〇〇〇
	名称	株式会社 〇〇〇 〇〇〇支店
代理人の職氏名	支店長 〇〇〇〇	
郵便番号	〒〇〇〇-〇〇〇〇	
連絡先電話番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	
連絡先FAX番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	
メールアドレス	〇〇〇〇〇〇〇〇	

様式第3号(第3条関係)

測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分) ○○○○○

注 文 者	元請け又は 下請けの別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月 完成(予定)年月
○○○市	元請	○○○業務	○○○○○	○○○県	○○○	令和○年○月 令和○年○月
提出必要						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
◆審査基準日直前2年間の測量等実績調書を提出してください。 ◆年度で分かれている場合は、各年度分が識別できるよう、表紙をつける等して提出してください。 ◆阿波市様式第3号の測量等実績調書の内容とで不足する記入項目がなければ、任意様式でもかまいません。						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

- 記入要領
- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
 - 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した未完成業務について記入すること。
 - 3 下請けについては、「注文者」の欄には元請業者名を記入し、「件名」には下請け件名を記入すること。
 - 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記入すること。
 - 5 「請負代金の額」は、消費税抜きの金額を記載すること。

様式第4号(第3条関係)

技 術 者 経 歴 書

(種類) ○○○○○

氏 名	最終学校		法令による免許等		実 務 経 験	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月日		
○○ ○○	大学	○○学科	○○○	令和○年○月○日	○○○○○	○年
提出必要				年 月 日		年
				年 月 日		年
				年 月 日		年
◆技術者経歴書は、土木、建築、設備又は職種の各別に作成してください。 また、『氏名』欄は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所)ごとにまとめて記入し、その直前の氏名欄に()書きで当該営業所名を記入してください。 ◆『学校の種類』欄には、大学、高等専門学校等の別を記入してください。 ◆『法令による免許等』欄には、業務に関し、法律又は命令による免許又は技術者若しくは技能の認定を受けたものを記入してください。(例:○○建築士、○○土木施工管理技士) ◆『実務経験』欄には、最近のものから記入し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記入してください。 ◆本表が一枚で終わらない場合には、同一の様式を用いて引き続き記入してください。 ◆徳島県へ提出した『技術職員名簿(県内業者用)』又は『技術者経歴書(県外業者用)』の写しでもかまいません。						

記入要領

- 1 本表は、土木、建築、設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記入は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所)ごとにまとめておこない、その直前の氏名欄に()書きで当該営業所名を記入すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記入すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記入すること。
(例:○○建築士、○○土木施工管理技士)
- 4 「実務経験」の欄には、最近のものから記入し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記入すること。

業者カード（コンサルタント業者用）

提出必要

業 務 所 等	所在地	〒 123-4567	都道府県	〇〇〇県	市町村郡	〇〇〇市	住所	〇〇〇町〇〇〇
	登録所在地	〇〇〇県〇〇〇市〇〇〇町〇〇〇						
	代表者	フリガナ	〇〇 〇〇	氏名	〇〇 〇〇	職名	代表取締役	
	フリガナ	〇〇 エイギョウシヨ	電話番号	9876-54-3210	FAX番号	9876-54-3211		
年 間 受 任 者	営業所等	フリガナ	〇〇 〇〇	氏名	〇〇 〇〇	職名	所長	
	所在地	〒 765-4321	都道府県	〇〇〇県	市町村郡	〇〇〇市	住所	〇〇〇町〇〇〇
	受任者	フリガナ	〇〇 〇〇	氏名	〇〇 〇〇	職名	所長	
	フリガナ	〇〇 エイギョウシヨ	電話番号	9876-54-3210	FAX番号	9876-54-3211		
希望業務内容		2カ年平均業務高			希望業務内容			
測量一般		官公庁（千円）			民間（千円）			
地図の調製		河川、砂防及び海岸・海洋			港湾及び空港			
航空測量		電力・ガス			その他			
◆徳島県へ提出した、業者カード(コンサルタント業者用)の写しを提出してください。								
◆徳島県の書類審査を受けた後、修正箇所が訂正された業者カード(コンサルタント業者用)の写しを阿波市へ提出してください。								
◆委任先が徳島県と異なっている場合でも提出してください。								
補 償 関 係 コ ン サ ル タ ン ト	小計				トンネル			
	地質調査				建設環境			
	土地調査				機械			
	土地評価				電気電子			
技 術 士	物件				小計			
	機械工作物				その他			
	営業補償・特殊補償				合計			
	事業損失				総計（官公庁＋民間）			
有資格者数（人）		登録事業名			登録番号			
一級建築士		測量業者			第 号			
二級建築士		建築士事務所			第 号			
一級土木施工管理技士		地質調査業者			第 号			
二級土木施工管理技士		補償コンサルタント			第 号			
測量士		建設コンサルタント			第 号			
測量士補		不動産鑑定業者			第 号			
総合技術監理部門		土地家屋調査士			第 号			
建設部門		司法書士			第 号			
農業部門		計量証明事業者			第 号			
森林部門								
水産部門								
上下水道部門								
衛生工学部門								
電気電子部門								
機械部門								
情報工学部門								
応用理学部門								
職員数		ISO取得状況						
技術職員		ISO 9001						
事務職員		ISO 14001						
その他の職員								
合計								
資本金		法人番号						
自己資本								
営業年数								

入札参加希望先

■ 徳島県

- | | | | | | | | |
|------------------------------|-------------------------------|------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| ☐ 徳島市 | ☐ 小松島市 | ☐ 勝浦町 | ☐ 上勝町 | ☐ 佐那河内村 | ☐ 神山町 | ☐ 北島町 | ☐ 藍住町 |
| ☐ 鳴門市 | ☐ 松茂町 | ☐ 板野町 | ☐ 吉野川市 | ■ 阿波市 | ☐ 石井町 | ☐ 上板町 | |
| ☐ 阿南市 | ☐ 那賀町 | ☐ 牟岐町 | ☐ 美波町 | ☐ 海陽町 | | | |
| ☐ 美馬市 | ☐ つるぎ町 | ☐ 三好市 | ☐ 東みよし町 | | | | |

※阿波市様式（県と委任先が異なる場合）

業者カード（コンサルタント業者用）

主たる営業所	業者番号	12345		登録番号	123456789		建設工事種別	土木建築工事		建設工事種別	土木建築工事			
	商号等	フリガナ	〇〇〇〇		名称	株式会社 〇〇〇〇		所在地	〒	123-4567	都道府県	〇〇〇県		
		所在地	〒	123-4567	都道府県	〇〇〇県	登録所在地		〇〇〇県〇〇〇市〇〇〇町〇〇〇					
	代表者	フリガナ	〇〇 〇〇		氏名	〇〇 〇〇		フリガナ	〇〇〇エイギョウシヨ		名称	〇〇営業所		
年間受任者	営業所等	フリガナ	〇〇 〇〇		氏名	〇〇 〇〇		所在地	〒	765-4321	都道府県	〇〇〇県		
		フリガナ	〇〇 〇〇		氏名	〇〇 〇〇		所在地	〒	765-4321	都道府県	〇〇〇県		
	受任者	フリガナ	〇〇 〇〇		氏名	〇〇 〇〇		職名	所長		E-MAIL	〇〇〇〇@〇〇〇〇.〇〇.〇〇.〇〇		
	希望業務内容	2カ年平均業務高		官公庁 (千円)		民間 (千円)		希望業務内容	2カ年平均業務高		官公庁 (千円)		民間 (千円)	
測量	測量一般							河川、砂防及び海岸・海洋						
	地図の調製							港湾及び空港						
	航空測量							電力土木						
	小計							道路						
建築関係建設コンサルタント	◆阿波市様式(県と委任先が異なる場合)を使用し、徳島県へ提出した業者カードの記入要領に従って作成してください。 ◆徳島県へ提出した業者カード(徳島県での審査後、修正箇所が訂正されたもの)の写しも忘れず提出してください。													
	小計							鋼構造及びコンクリート						
	地質調査							トンネル						
	土地調査							施工計画、施工設備及び積算						
補償関係コンサルタント	土地評価							建設環境						
	物件							機械						
	機械工作物							電気電子						
	営業補償・特殊補償							小計						
技術士	事業損失							その他						
	補償関連							合計						
	小計							総計 (官公庁+民間)						
	有資格者数 (人)							登録事業名						
技術士	一級建築士					RCCM		測量業者	第		号			
	二級建築士					地質調査技士		建築士事務所	第		号			
	一級土木施工管理技士					補償業務管理士		地質調査業者	第		号			
	二級土木施工管理技士					環境計量士		補償コンサルタント	第		号			
	測量士					第一種電気主任技術者		建設コンサルタント	第		号			
	測量士補					第一種伝送交換主任技術者		不動産鑑定業者	第		号			
	総合技術監理部門					線路主任技術者		土地家屋調査士	第		号			
	建設部門					建築設備資格者		司法書士	第		号			
	農業部門					建築積算資格者		計量証明事業者	第		号			
	森林部門					不動産鑑定士								
	水産部門					不動産鑑定士補								
	上下水道部門					土地家屋調査士								
	衛生工学部門					司法書士								
	電気電子部門					公共用地経験者								
	機械部門													
	情報工学部門													
応用理学部門														
職員数						ISO取得状況								
技術職員						ISO 9001								
事務職員						ISO 14001								
その他の職員														
合計														
資本金						法人番号								
自己資本														
営業年数														

入札参加希望先							
■ 徳島県 ☐ 徳島市 ☐ 小松島市 ☐ 勝浦町 ☐ 上勝町 ☐ 佐那河内村 ☐ 神山町 ☐ 北島町 ☐ 藍住町							
☐ 鳴門市 ☐ 松茂町 ☐ 板野町 ☐ 吉野川市 ■ 阿波市 ☐ 石井町 ☐ 上板町							
☐ 阿南市 ☐ 那賀町 ☐ 牟岐町 ☐ 美波町 ☐ 海陽町							
☐ 美馬市 ☐ つるぎ町 ☐ 三好市 ☐ 東みよし町							

提出必要

提出書類チェックリスト
(コンサル用)

業 者 名	株式会社 ○○ ○○			
提 出 者 名	○○○課 ○○ ○○	連 絡 先	電 話 番 号	○○○○-○○-○○○○

番号	必 要 書 類	法人	個人	チェック欄
1	徳島県へ提出した申請書【県様式第1号 その1・その2】の写し	○	○	レ
2	登記事項証明書(法人)【写し可】	○		レ
3	身分証明書(個人)【写し可】		○	
4	都道府県税の納税証明書【写し可】 ※支店や営業所等へ権限委任する場合は、その支店や営業所等分を提出	○	○	レ
5	印鑑証明書【写し可】	○	○	レ
6	使用印鑑届【阿波市様式第5号】	○	○	レ
7	委任状【阿波市様式】 ※支店や営業所等へ権限委任する場合に提出	該当者のみ ○	該当者のみ ○	
8	審査基準日直前2年間の測量等実績調書【阿波市様式第3号又は任意様式】	○	○	レ
9	技術者経歴書【阿波市様式第4号又は徳島県へ提出した技術職員名簿(県内業者用)・技術者経歴書(県外業者用)】	○	○	レ
10	県へ提出した業者カードの写し	○	○	レ
11	阿波市様式(県と委任先が異なる場合)の業者カード ※権限委任をし、委任先が県と異なる場合に提出必要	該当者のみ ○	該当者のみ ○	
12	業務に関する登録証明書等【写し可】 ※測量又は建築関係コンサルタント業務のうち建築一般・意匠・構造を希望し、阿波市内の営業所等に権限委任をする場合に提出	該当者のみ ○	該当者のみ ○	
13	徳島県発行の申請書受付票の写し	○	○	レ

申請書提出前に、提出書類に不足がないか、必ずチェック欄にて確認してください。

備考	※申請書類は、チェックリストを一番上にして、上記順番で並べ、書類が厚くなる場合(ホッチキス等で止まらない等)は、A4版紙ファイル1冊に綴じてください。A4版紙ファイルに綴じる場合、表紙及び背表紙には『商号又は名称』を記入して提出してください。A4版紙ファイルの色指定はありません。
----	--